

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,804,006	6,341,493	実質収支比率	2.9	2.1				
					首都	×	歳出総額	5,682,642	6,253,824	経常収支比率	91.2	91.8				
					近畿	×	歳入歳出差引	121,364	87,669	(※1)	(95.0)	(95.6)				
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	19,631	10,701	標準財政規模	3,562,307	3,626,206				
人口	27年国調(人)	6,166	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	101,733	76,968	財政力指数	0.23	0.23					
	22年国調(人)	6,780		過疎	○	単年度収支	24,765	-134,881	公債費負担比率	17.5	16.5					
	増減率(%)	-9.1		山振	○	積立金	5,128	7,705	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	6,124	第1次	27年国調	341	371	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,072		22年国調	11.2	11.9	積立金取崩し額	269,432	313,688	連結実質赤字比率	-	-				
	30.01.01(人)	6,223	第2次	増減率(%)	-1.6		実質単年度収支	-239,539	-440,864	実質公債費比率	10.6	10.0				
	うち日本人(人)	6,171		27年国調	881	993	基準財政収入額	726,249	716,321	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.6		22年国調	28.9	31.9	基準財政需要額	3,160,498	3,179,673							
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	1,829	1,752	標準税収入額等	910,773	897,774								
	面積(km <sup>2</sup> )	183.86		59.9	56.2	経常経費充当一般財源等	3,268,598	3,370,605								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	34				歳入一般財源等	4,198,580	4,383,858									
世帯数(世帯)	2,416															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,514,274	6,803,247					
	市区町村長	1	7,660	一般職員等(※6)	一般職員	89	276,167	3,103	うち公的資金	4,441,800	4,370,839					
	副市区町村長	1	6,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-				
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-				
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,845	35,774					
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,322,132	2,573,158					
	議会議員	8	1,750		合計	89	276,167	3,103	減債基金	352,842	352,140					
					ラスパイレシ指数				97.3	財政調整基金	1,382,499	1,376,241				
										其他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	長和町国民健康保険特別会計	(7)	長和町上水道事業会計	(8)	長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	上田地域広域連合一般会計	(21)	長和町振興公社					
(2)	長和町同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	長和町国民健康保険歯科診療所特別会計			(9)	長和町簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)	(12)	上田地域広域連合ふさと基金特別会計	(22)	長和町土地開発公社					
		(5)	長和町介護保険特別会計			(10)	長和町簡易排水施設特別会計(個別排水事業)	(13)	上田地域広域連合介護保険特別会計	(23)	長門牧場					
		(6)	長和町後期高齢者医療特別会計					(14)	上田地域広域連合消防特別会計							
								(15)	依田窪医療福祉事務組合依田窪病院事業特別会計							
								(16)	依田窪医療福祉事務組合依田窪老人保健施設特別会計							
								(17)	依田窪医療福祉事務組合依田窪病院訪問看護ステーション特別会計							
								(18)	依田窪医療福祉事務組合居宅介護支援事業所特別会計							
								(19)	上田市長和町中学校組合一般会計							
								(20)	長野県市町村自治振興組合一般会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	698,977	12.0	698,977	20.3	普通税	698,977	100.0	20
地方譲与税	67,713	1.2	67,713	2.0	法定普通税	698,977	100.0	20
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0	市町村民税	242,966	34.8	20
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.1	個人均等割	18,094	2.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,638	0.0	1,638	0.0	所得割	205,013	29.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,955	2.1	20
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,904	0.7	-
地方消費税交付金	119,691	2.1	119,691	3.5	固定資産税	390,714	55.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	376,586	53.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,945	3.6	-
自動車取得税交付金	16,021	0.3	16,021	0.5	市町村たばこ税	40,352	5.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	1,207	0.0	1,207	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,769,456	47.7	2,507,807	72.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,507,807	43.2	2,507,807	72.9	目的税	-	-	-
特別交付税	261,649	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,677,818	63.4	3,416,169	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,094	0.0	1,094	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	56,308	1.0	21,063	0.6	水利地益税等	-	-	-
使用料	174,188	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	18,252	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	388,117	6.7	-	-	合計	698,977	100.0	20
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	274,460	4.7	-	-				
財産収入	40,023	0.7	-	29				
寄附金	4,025	0.1	-	0.0	徴収率	平成30年度	平成29年度	
繰入金	422,713	7.3	-	-	現・計	98.7	97.6	99.0
繰越金	51,669	0.9	-	-	(%)	99.1	98.5	99.3
雑収入	232,212	4.0	-	507	年	98.3	96.7	98.8
地方債	463,127	8.0	-	0.0	(%)	98.3	96.7	97.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	143,727	2.5	-	-				
歳入合計	5,804,006	100.0	3,438,862	100.0				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,275	1.0	-	55,275
総務費	955,144	16.8	242,128	614,612
民生費	1,082,850	19.1	603	713,840
衛生費	843,527	14.8	14,390	786,912
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	317,450	5.6	14,683	181,597
商工費	367,659	6.5	15,556	90,539
土木費	521,992	9.2	224,801	319,083
消防費	200,300	3.5	27,128	170,465
教育費	529,126	9.3	48,330	394,175
災害復旧費	28,754	0.5	-	16,276
公債費	780,565	13.7	-	734,442
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,682,642	100.0	587,619	4,077,216

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,964,049	34.6	1,666,815	1,563,196	43.6
人件費	777,537	13.7	751,400	741,550	20.7
うち職員給	488,904	8.6	468,325	-	-
扶助費	405,947	7.1	180,973	87,204	2.4
公債費	780,565	13.7	734,442	734,442	20.5
元利償還金	780,565	13.7	734,442	734,442	20.5
うち元金	752,100	13.2	706,022	706,022	19.7
うち利子	28,465	0.5	28,420	28,420	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,102,220	54.6	2,282,922	1,705,402	47.6
物件費	940,636	16.6	628,325	396,208	11.1
維持補修費	52,870	0.9	41,666	36,773	1.0
補助費等	1,230,301	21.7	1,063,786	728,357	20.3
うち一部事務組合負担金	278,149	4.9	263,649	263,127	7.3
繰出金	702,864	12.4	549,145	544,064	15.2
積立金	18,549	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	157,000	2.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	616,373	10.8	127,479	-	-
うち人件費	13,216	0.2	13,216	-	-
普通建設事業費	587,619	10.3	111,203	-	-
うち補助	406,563	7.2	27,968	-	-
うち単独	176,077	3.1	78,256	-	-
災害復旧事業費	28,754	0.5	16,276	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,682,642	100.0	4,077,216	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 長野県長和町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,838	5,722	116	96	448	6,656	
2 長和町和地区住宅新築資金等交付特別会計	6	1	5	5			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,844	5,723	121	102		6,657	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 長和町国民健康保険特別会計	820	767	52	52	80			0.0	
2 長和町国民健康保険歯科診療所特別会計	6	6	-	-				0.0	
3 長和町介護保険特別会計	1,026	1,018	8	8	200			0.0	
4 長和町後期高齢者医療特別会計	84	84	0	0	27			0.0	
5 長和町上水道事業会計	268	265	3	7	87	1,495	908	0.0	法適用企業
6 長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計	437	416	21	21	198	2,768	2,095	0.0	法非適用企業
7 長和町簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)	12	4	8	8	4	10	10	0.0	法非適用企業
8 長和町簡易排水施設特別会計(個別排水事業)	2	2	-	-	1	7	7	0.0	法非適用企業
9 観光施設事業特別会計(その他)	113	95	18	14	28			0.0	法非適用企業
10 観光施設事業特別会計(索道)	40	40	-	-		143		0.0	法非適用企業
計 公営企業会計等				#VALUE!		4,423	#VALUE!		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上田地域広域連合一般会計	2,054	1,966	88	88	56	148	42	
2 上田地域広域連合ふるさと基金特別会計	118	48	70	70	110			
3 上田地域広域連合介護保険特別会計	222	209	13	13				
4 上田地域広域連合消防特別会計	2,305	2,269	36	36		1,458	92	
5 依田医療福祉事務組合依田医療院事業特別会計	2,715	2,861	▲146	▲146		1,992	832	
6 依田医療福祉事務組合依田老人保健施設特別会計	507	493	14	14		542	46	
7 依田医療福祉事務組合依田医療院診療支援センター特別会計	40	36	3	3	1			
8 依田医療福祉事務組合依田介護支援事業特別会計	31	29	2	2				
9 上田市長和町中学校組合一般会計	124	119	4	4		123	60	
10 長野県市町村自治振興組合一般会計	1,048	1,001	47	47	42			
11 長野県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,268	1,133	135	135	0			
12 長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	285,242	271,656	13,586	13,586	983			
13 長野県市町村総合事務組合一般会計	6,381	6,104	277	277	80			
14 長野県市町村総合事務組合非営利職員公務員共済特別会計	36	33	3	3	29			
15 東北信地区交通災害共済組合普通会計	69	49	20	20	0			
16 長野県地方税滞納整理機構一般会計	191	182	9	9				
計 一部事務組合等						4,263	1,072	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長和町振興公社	6	79	98	-	95	-	-	-	
2 長和町土地開発公社	▲16	83	8	-	-	-	-	-	
3 長門牧場	3	77	50	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			156		95				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	734,297	760,781	788,899	28.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	260,402	228,227	243,707	8.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	163,893	153,880	132,875	4.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,158,592	1,142,888	1,165,481	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 15,915	37,804	53,896	
標準財政規模	(C) 3,760,265	3,626,206	3,562,307	
算入公債費等の額	(D) 827,263	821,343	807,496	
実質公債費比率	(C)-(D)	2,933,002	2,804,863	2,754,811
(単年度)	10.8	10.1	11.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	9.5	10.0	10.6

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
将来負担額	6,819,984	6,956,247	6,657,232	241.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,506,284	3,149,038	3,021,339	109.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	1,191,015	1,115,876	1,071,957	38.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,472,190	1,483,658	1,408,259	51.1	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
合計	(E) 12,989,473	12,704,819	12,158,787						
充当可能財源等	4,171,551	3,821,966	3,450,614	125.3	長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	2,257,052	2,095,037	76.1
充当可能特定繰入	75,601	360,379	312,801	11.4	長和町上水道事業会計	-	873,565	907,642	32.9
基準財政需要額算入見込額	8,210,021	7,758,594	7,446,658	270.3	長和町簡易排水施設特別会計	-	-	18,660	0.7
合計	(F) 12,457,173	11,940,939	11,210,073		長和町介護保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	18.1	27.2	34.4		その他の会計	3,506,284	-	-	-
健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	15.00	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
将来負担比率	34.4	350.0							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

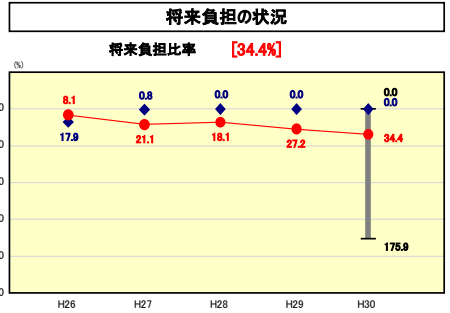
平成30年度

長野県長和町

人口	6,124人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,072人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	5,804,006	千円	将来負担比率	34.4	%
歳出総額	5,682,642	千円			
実収支	101,733	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政収支	3,582,307	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	6,514,274	千円			



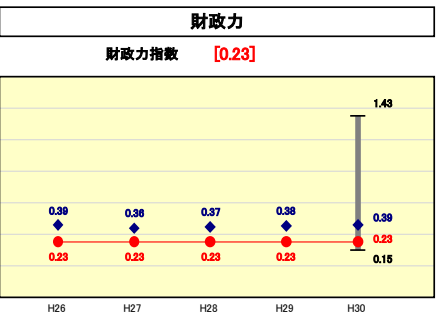
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/79 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

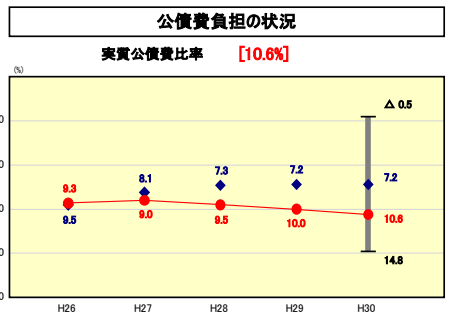
新庁舎建設事業等の大規模事業の公債費の償還が始まり、償還額がピークを迎えて高い水準で推移していることに加え、基金等の取り崩しによる残高の減少、算入予定割合の減による基準財政需要額算入見込額の減少により、長野県平均よりも大きくなっている。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心に手法の合理化、運用の改善を図り、経費の削減に努める。



類似団体内順位 90/79 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

#### 財政力指数の分析欄

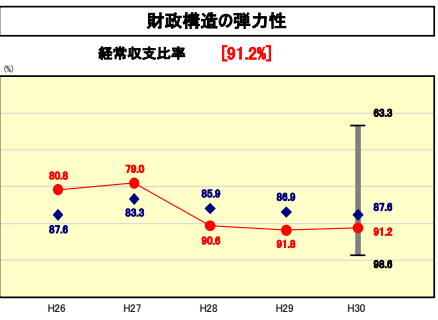
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H30年10月1日現在40.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。地方交付税の減額、令和2年度からの会計年度任用職員制度や行政事務委託への移行による雇用形態の変化による人件費の増額、消費税の増額等に対応するため、物件費・補助費等の経費の見直し等を図る。



類似団体内順位 65/79 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

#### 実質公債費比率の分析欄

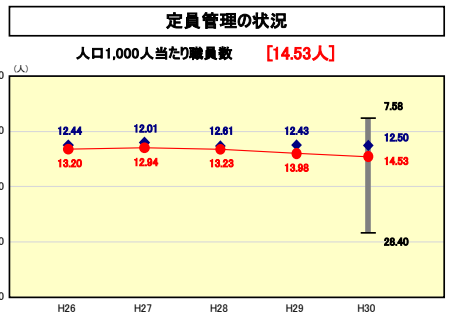
平成26年度実施の統合保育園建設事業、町営住宅建設事業、統合簡易水道改良事業、平成27年度実施の新庁舎建設事業等により借入した起債の元金償還開始等に伴い上昇し、類似団体平均、長野県平均を上回っている。真に必要な事業の検証、費用対効果にも十分配慮しながら、優先順位を定め事業計画を策定し、新たな公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 56/79 全国平均 93.0 長野県平均 88.7

#### 経常収支比率の分析欄

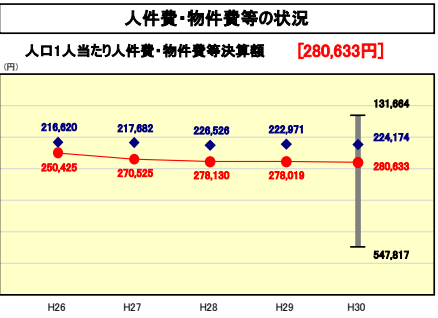
扶助費及び公債費の増加により91.2%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、町単で実施している事業については、創設当初と現状との客観的な分析、他町村の状況を踏まえ、優先度や効果等を検証し、積極的の見直しを図る。公債費については、過疎対策事業債、合併特別債等、普通交付税の基準財政需要額に有利に算入される起債を借入してきたが、今後も交付税算入率の高い有利な起債を活用するとともに、国の地方債計画・同意等基準及び充当率を充分検討し、的確な見込額の計上により、新たな公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 63/79 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

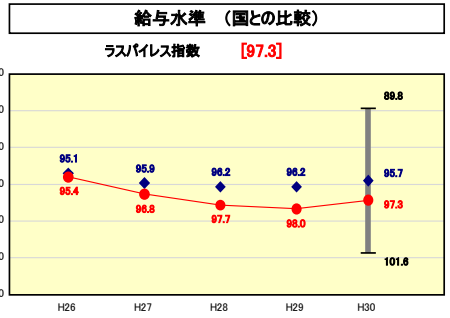
県平均8.11人、類似団体平均12.50人を上回る14.53人となった。前年度92人(H29年4月1日現在)に対し94人(再任用1人含む、H30年4月1日現在)と職員数に大きな増減はないが、人口減少が急速に進行しているため数値が上昇する要因となっている。職員数の減少は一般財源歳出額の抑制に繋がるが、住民サービスの低下や人事管理・業務量の適正化が課題となることから、一概に削減することは難しい状況もある。今後、総務省の助言に基づき、行政事務業務の総点検を実施し、民間委託すべき業務の委託の推進を図る。



類似団体内順位 58/79 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ高い数値を示しているが、その主な要因として挙げられるのは第三セクターである株式会社長和町振興公社(スキー場、温泉施設等)への指定管理料、町内巡回バス委託料等である。平成22年度に全町が過疎地域に指定となるなど人口の減少も進んでおり、一人あたりの決算額も増加傾向にあるため、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 55/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

平成25年7月に実施した給与削減、平成27年度に実施した給与制度の総合の見直しによりラスパイレス指数は100を割り込んでいる。類似団体の平均96.7、全国町村平均96.3より高い数値となった。職員全体の平均年齢が上昇することにより、平均給与も併せて上昇する給与体系であることから、令和2年度からの会計年度任用職員制度や行政事務委託への移行に向けて、民間に委託すべき業務を把握した上で適正な定員管理に努める。数値的には適正な指標の範囲内であるが、今後も国や県並びに他市町村の状況、また社会情勢を踏まえ、給与等の適正な管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

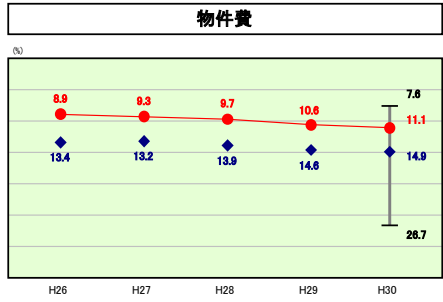
長野県長和町

## 経常収支比率の分析

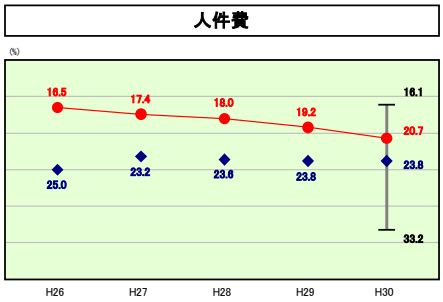
人口	6,124人	(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,072人	(H31.1.1現在)	実収実収赤字比率	-%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.6%
歳入総額	5,804,006	千円	将来負担比率	34.4%
歳出総額	5,682,642	千円		
実収収支	101,733	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,562,307	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
地方債現在高	6,514,274	千円		



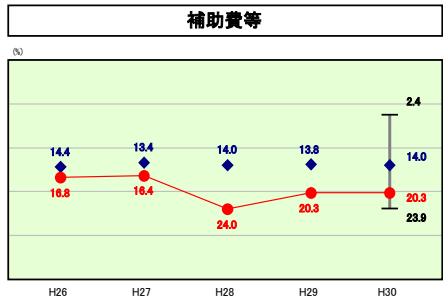
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



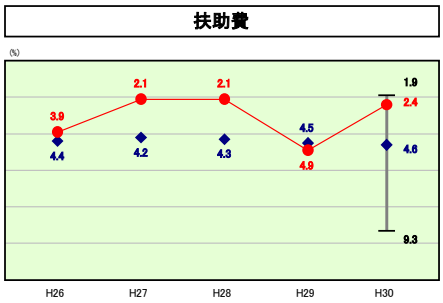
**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率の主な要因として、巡回バス運行委託料指定管理委託料、ゴミ収集委託料等があるが、類似団体内平均値14.9、長野県平均13.7よりも下回っている。しかし令和3年度からの普通交付税の一本算定により交付税が減少するため、一般財源の節減をより一層意識し、更なる経費の抑制を図る。



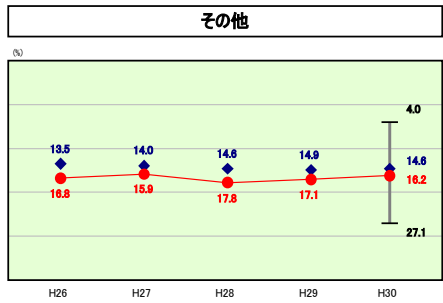
**人件費の分析**  
 人件費の経常収支比率は20.7%と、類似団体の23.8%、長野県平均の21.4%を大きく下回っている。しかし、割合が低く抑えられているのは、職員全体に対する臨時職員の割合が高く、臨時職員賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられるが、令和2年度に実施される会計年度任用職員制度や行政事務委託により、人件費関係経費全体の増額を抑制していく必要がある。



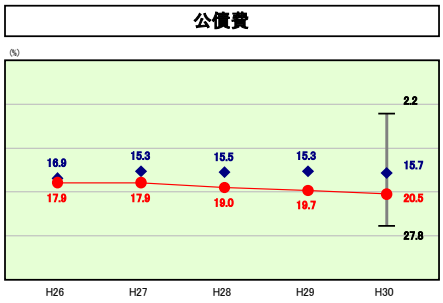
**補助費等の分析**  
 補助費において類似団体平均14.0%、長野県平均14.5%を上回っている。主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金や補助金が必要となっている。対象機関の事業実績や次年度計画に基づき目的・対象・効果・成果などにより評価を行い、交付の是非や交付基準についても再検討するとともに、毎年決算剰余金がある対象機関については、町の厳しい財政状況を説明し縮減を図る。



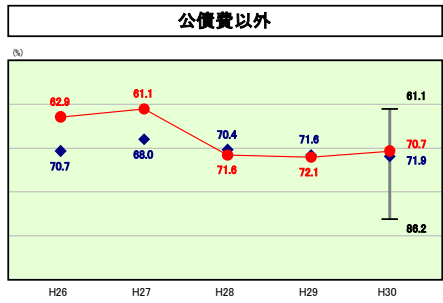
**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を下回っている。要因としては保育園に係る人件費と物件費について経常的経費から臨時的経費に移したことによる計上方法の変更により類似団体平均、長野県平均よりも下回っている。町単で実施している事業については、創設当初と現状との客観的な分析、他町村の状況を踏まえ、優先度や効果等を検証し、積極的に見直しを図る。



**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均14.6%、長野県平均12.7%を上回っている。特別会計への赤字補填的な繰り出しが多額になっていることも要因として挙げられる。今後、社会経済情勢に留意しながら料率の見直しを検討するとともに、その適正化に努め、収支を主な財源とする普通会計の負担の抑制に努める。

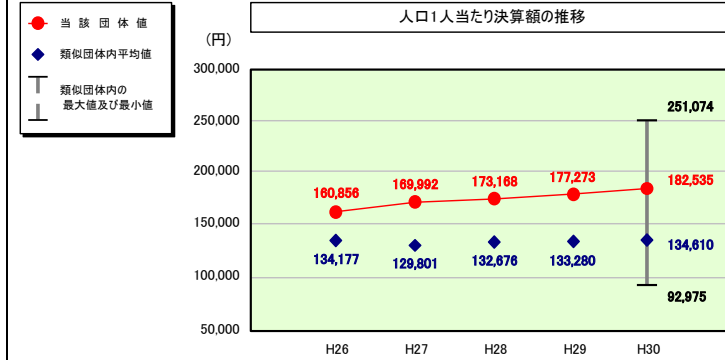


**公債費の分析**  
 近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均16.7ポイント、長野県平均16.6ポイントを上回っている。平成30年度に公債費の償還のピークを迎えており、財政調整基金等の取り崩しにより厳しい財政状況下にある。公債費は多額の残高を有している現状と顕著な伸びの抑制を勘案し、計画的な圧縮と予定されている事業の見直しも検討する。



**公債費以外の分析**  
 類似団体平均71.7%、長野県平均70.1%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は70.7%と同様の水準にある。中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、令和2年度からの会計年度任用職員制度や行政事務委託への移行に向けて行政の効率化に努めるとともに、補助費の交付の是非や交付基準についても再検討する。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

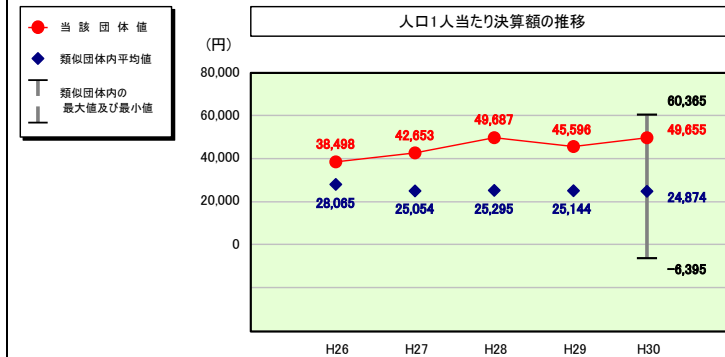
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	777,537	126,966	107,683	17.9
賃金 (物件費)	152,696	24,934	13,084	90.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	132,069	21,566	13,980	54.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	75,213	12,282	1,895	548.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,776	5,352	5,185	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,216	2,158	2,748	▲ 21.5
▲退職金	▲ 65,665	▲ 10,723	▲ 9,965	7.6
合計	1,117,842	182,535	134,610	35.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.53	12.50	2.03
ラスパイレス指数	97.3	95.7	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

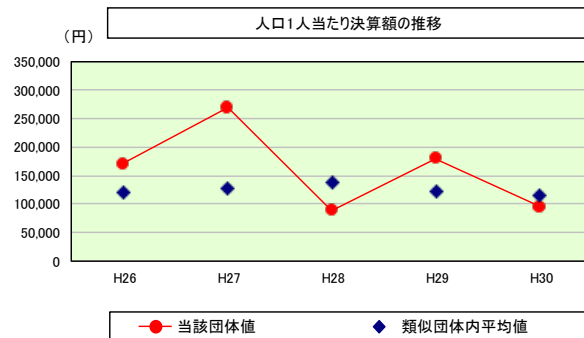


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	788,899	128,821	66,752	93.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	243,707	39,795	23,231	71.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,875	21,697	3,463	526.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 53,896	▲ 8,801	▲ 2,100	319.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 807,496	▲ 131,858	▲ 67,233	96.1
合計	304,089	49,655	24,874	99.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,140,707	171,072	43.6	119,685	0.0	43.6
うち単独分	773,601	116,017	10.9	68,464	18.4	▲ 7.5
H27	1,749,650	269,633	57.6	128,611	7.5	50.1
うち単独分	406,190	62,597	▲ 46.0	61,552	▲ 10.1	▲ 35.9
H28	562,565	88,621	▲ 67.1	138,651	7.8	▲ 74.9
うち単独分	261,412	41,180	▲ 34.2	71,211	15.7	▲ 49.9
H29	1,123,602	180,556	103.7	122,882	▲ 11.4	115.1
うち単独分	408,998	65,724	59.6	65,785	▲ 7.6	67.2
H30	587,619	95,953	▲ 46.9	114,790	▲ 6.6	▲ 40.3
うち単独分	176,077	28,752	▲ 56.3	55,601	▲ 15.5	▲ 40.8
過去5年間平均	1,032,829	161,167	18.2	124,924	▲ 0.5	18.7
うち単独分	405,256	62,854	▲ 13.2	64,523	0.2	▲ 13.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

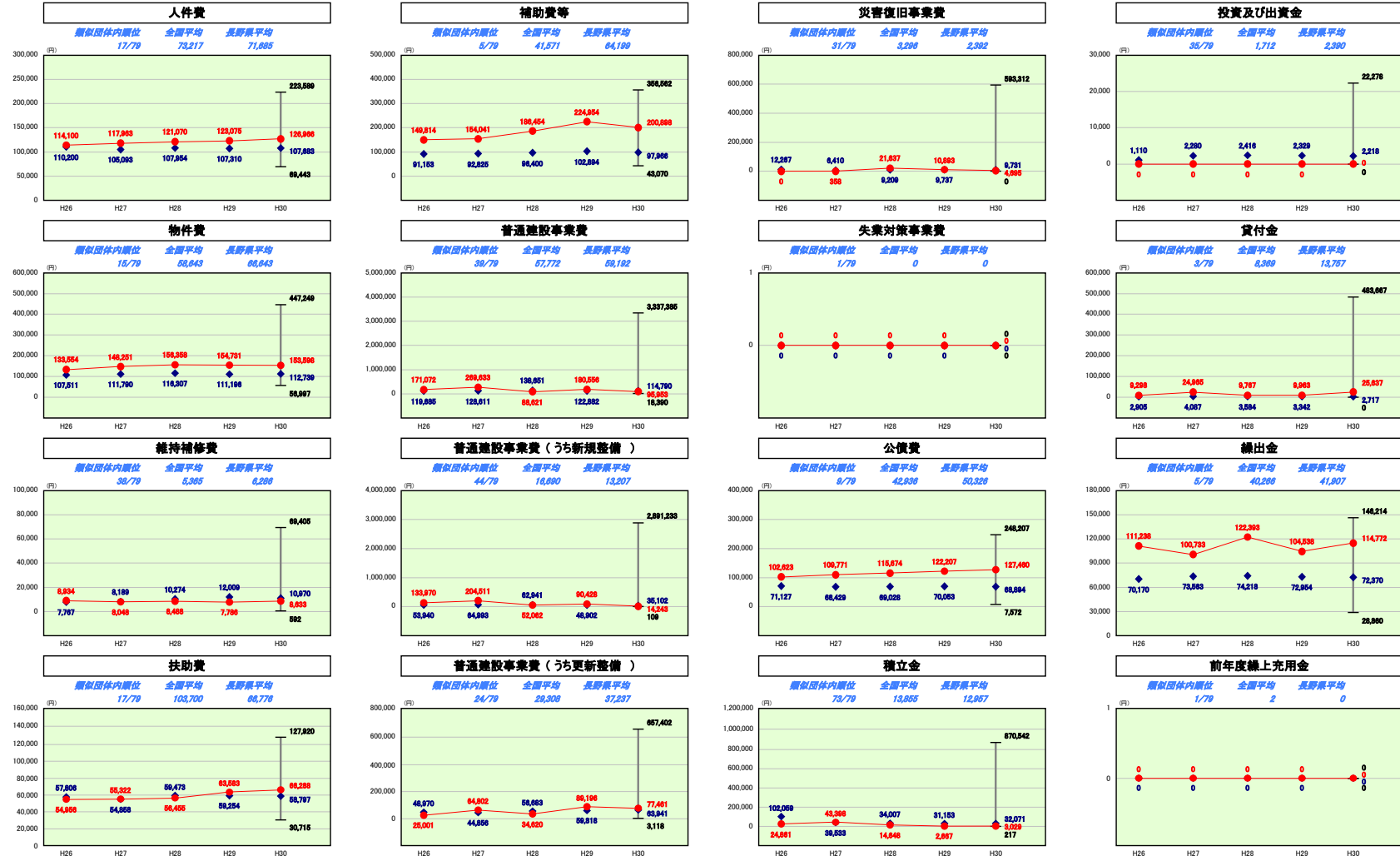
平成30年度

長野県長和町

人口	6,124人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	6,072人(H31.1.1現在)	実質赤字率	-	%			
面積	183.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%			
歳入総額	5,804,006千円	実質公債費率	34.4	%			
歳出総額	6,602,642千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1	H30 II-1
実質収支	101,733千円	(年度別)	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1	H30 II-1
標準財政規模	3,562,307千円						
地方債現在高	6,514,274千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**歳出決算総額の分析**  
 歳出決算総額は住民一人当たり927,930円(※歳出総額/H30.1.1人口)となっている。補助費は類似団体内平均97,966円に対し200,898円と大きく上回っている。主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金や補助金が要因となっている。対象機関の事業実績や次年度計画に基づき目的・対象・効果・成果などにより評価を行い、交付の是非や交付基準についても再検討するとともに、毎年決算剰余金がある対象機関については、町の厳しい財政状況を説明し削減を図る。公債費は、類似団体の68,894円、長野県平均の50,326円を上回っている。近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんで平成30年度に公債費の償還額のピークを迎えており、財政調整基金等の取り崩しにより非常に厳しい財政状況下にある。公債費は多額の残高を有している現状と顕著な伸びの抑制を勘案し、計画的な圧縮と予定されている事業の見直しも検討する。繰入金とは特別会計への赤字補填的な繰入金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、社会経済情勢に留意しながら料率の見直しを検討するとともに、その適正化に努め、税收を主な財源とする普通会計の負担の抑制に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

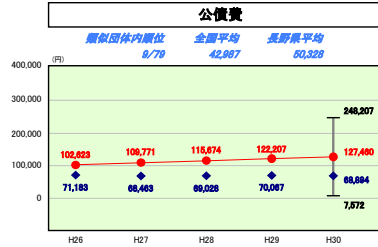
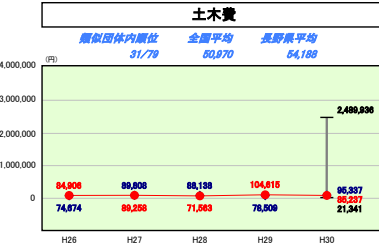
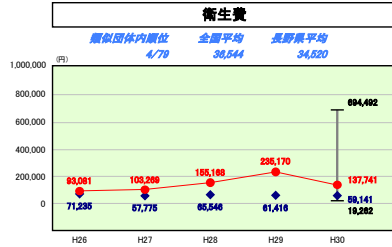
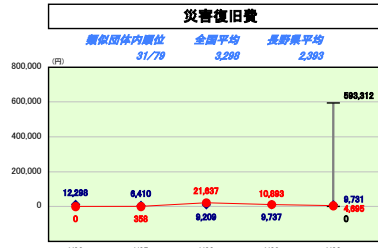
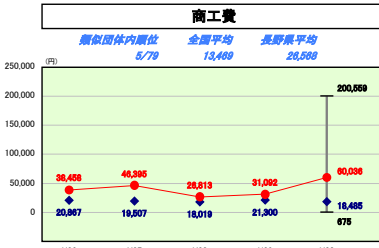
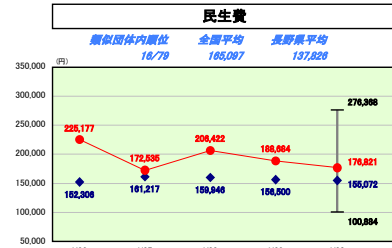
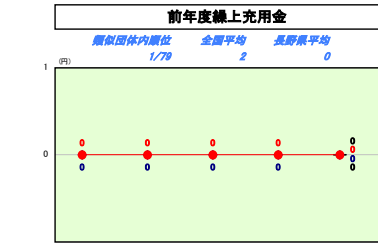
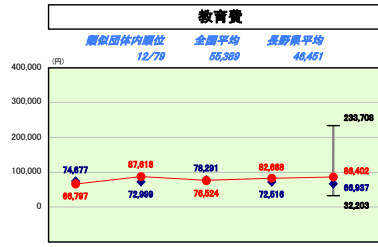
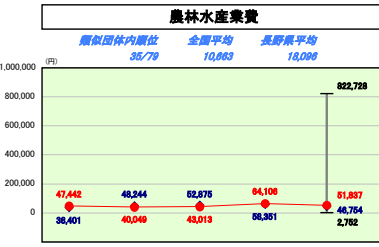
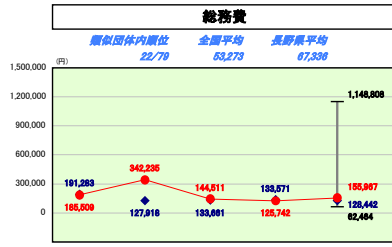
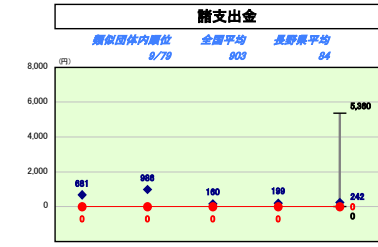
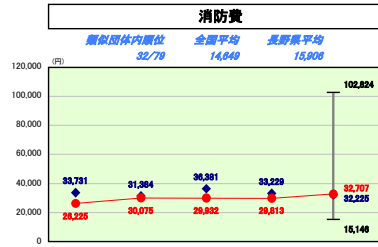
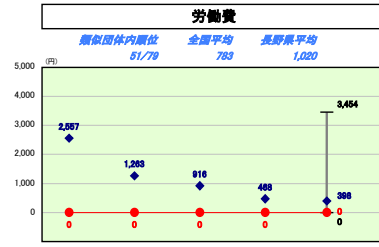
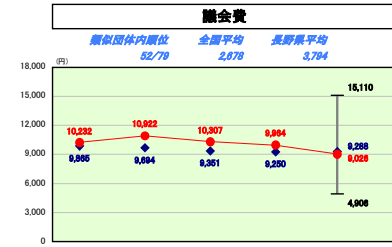
平成30年度

長野県長和町

人口	6,124人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	6,072人(H31.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%			
面積	183.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%			
歳入総額	5,804,006千円	将来負担比率	34.4	%			
歳出総額	6,682,942千円						
実質収支	101,733千円	市町村別	H26 II-2	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1	H30 II-1
標準財政規模	3,562,307千円	(年度別)	H29 II-1	H30 II-1			
地方債現在高	6,514,274千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費は類似団体平均155,072円に対し176,821円と上回っているが、主に介護保険特別会計、国民健康保険への繰出金、保育園運営経費、各種福祉事業があるが、子育て支援センター環境整備事業の完了により近年は減少となっていることから引き続き抑制に努めたい。衛生費は類似団体659,141円に対し、137,741円と上回っているが、前年比ではH29年度に実施したし尿処理建設事業の完了により減少となっている。また、経常的経費として依田産医福祉事務組合、上田地域広域連合で運営しているクリーンセンターへの負担金や補助金が平均値を上回る要因である。商工費の上昇としては振興公社振興基金への積立、長和町振興公社への貸付を行ったことが要因となっている。公債費については、類似団体は68,894円に対し、127,460円と上回っているが、新庁舎建設事業等の大規模事業の公債費の償還が始まったことが要因となっている。今後、地方交付税の減額、令和2年度からの会計年度任用職員制度や行政事務委託への移行による雇用形態の変化による人件費の増額、消費税の増額等に対応するため、物件費・補助費等の経常的経費の見直し等を図る。

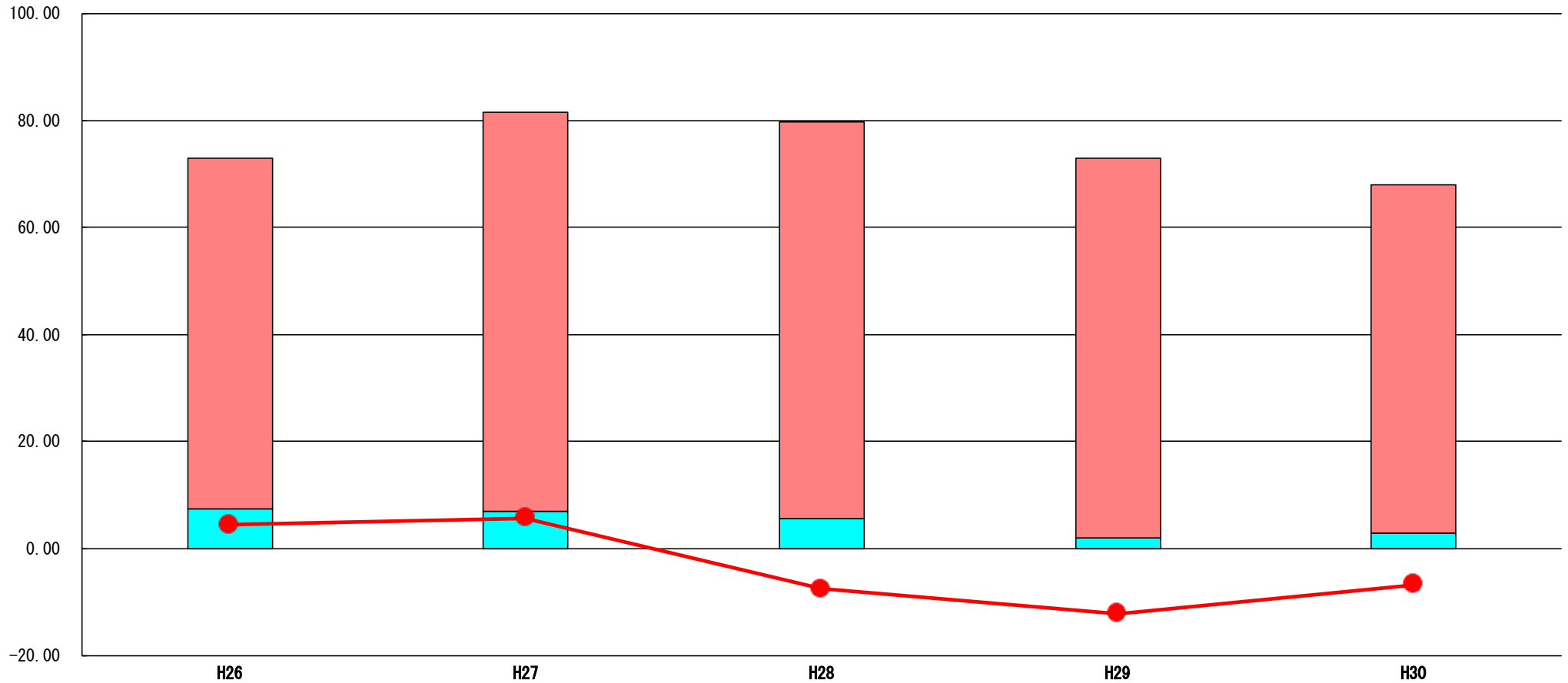


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		65.62	74.66	74.03	70.96	65.19
 実質収支額		7.45	6.98	5.63	2.12	2.86
 実質単年度収支		4.44	5.67	▲ 7.48	▲ 12.16	▲ 6.72

### 分析欄

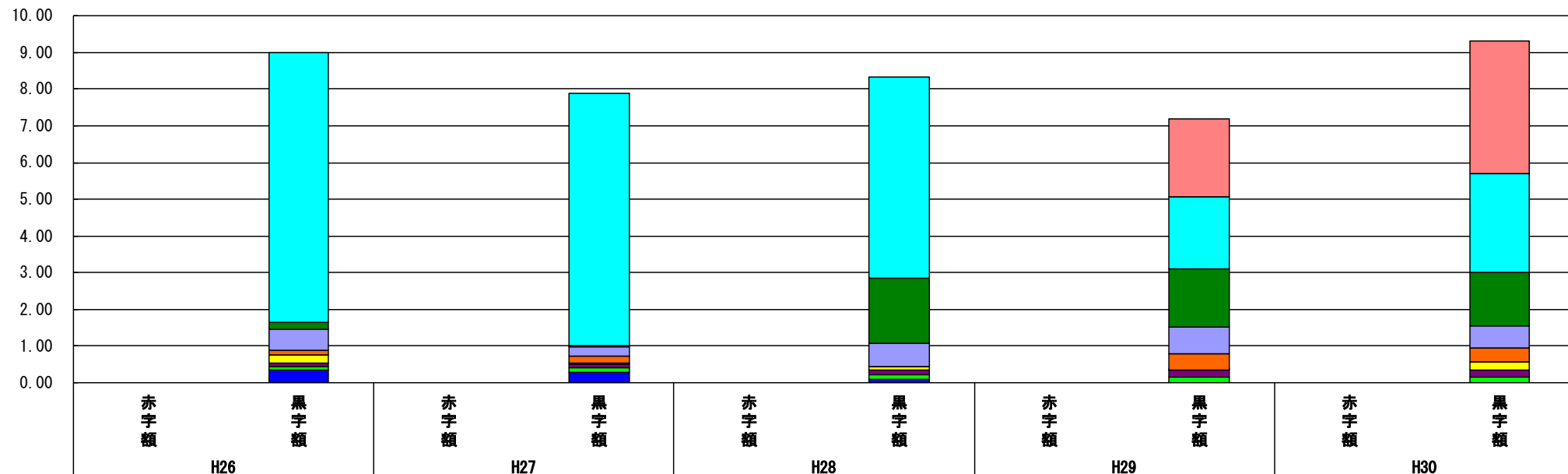
財政調整基金については、基金の取崩しにより基金残高の標準財政規模比は前年度より減少している。実質収支額の標準財政規模比は、翌年度に繰り越すべき財源が前年より減少したことにより増となった。実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、基金の取り崩しがあったため減となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
長和町上水道事業会計		-	-	-	2.13	3.60
一般会計		7.34	6.86	5.50	1.98	2.70
長和町国民健康保険特別会計		0.22	0.04	1.77	1.56	1.47
長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.57	0.25	0.62	0.75	0.58
長和町観光施設事業特別会計		0.11	0.21	0.02	0.44	0.39
長和町介護保険特別会計		0.21	0.01	0.07	0.01	0.22
長和町簡易排水施設特別会計		0.11	0.11	0.14	0.19	0.21
長和町同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		0.11	0.12	0.13	0.14	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.28	0.09	0.00	0.00

## 分析欄

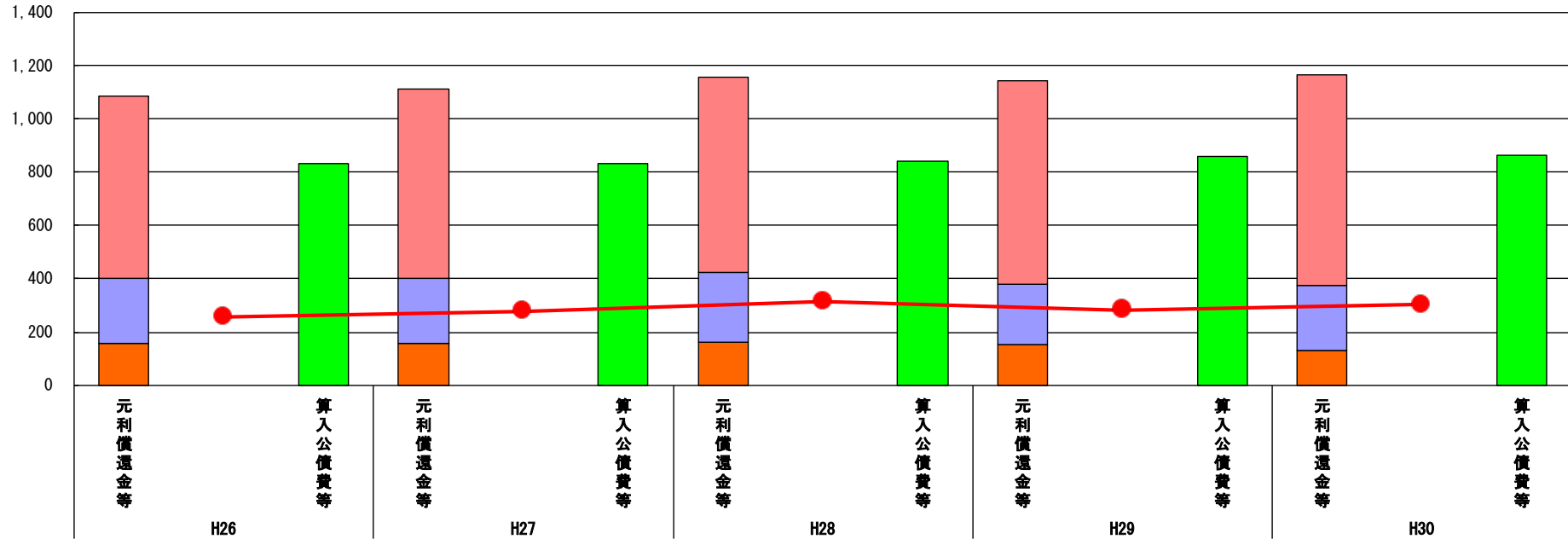
平成29年度から水道特別会計が上水道事業会計に移行したが、平成24年度から平成29年度において、全ての会計において赤字決算がないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。特に一般会計が非常に厳しい財政状況下にあることを踏まえ、一般会計からの経費負担区分の適正な運用に努め、事業収入の増加、経営の合理化、徹底した経費の節減を積極的に取り組み、独立採算を基本に負担金、使用料等のあり方も含め、健全経営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県長和町



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		684	712	734	761	789
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	243	260	228	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	159	164	154	133
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		831	835	843	859	862
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		257	279	315	284	304

**分析欄**  
 元利償還金は、新庁舎建設事業等の大型事業により公債費の償還額のピークを迎えている。算入公債費等については、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加に伴い増となっている。今後も、大規模事業の財源とした公債費が高い水準で推移していくと見込まれる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**  
 満期一括償還地方債なし

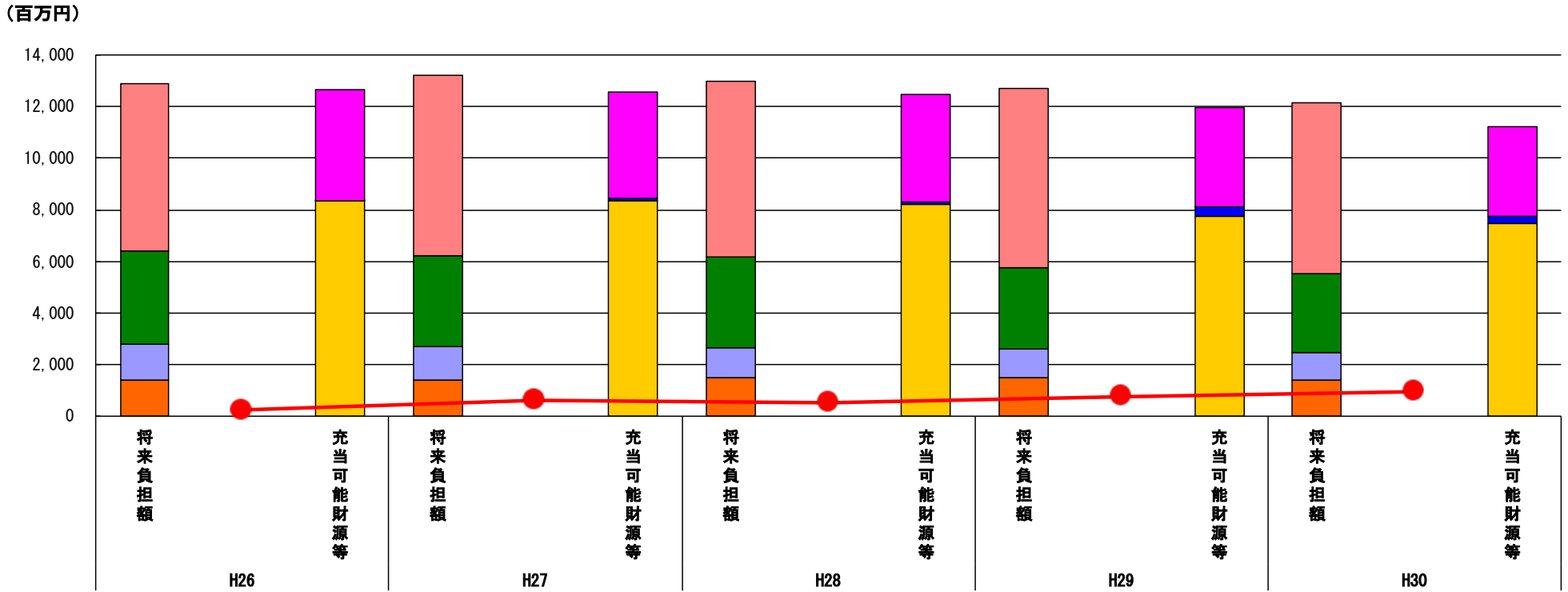
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県長和町



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,483	6,990	6,820	6,956	6,657
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,627	3,523	3,506	3,149	3,021
	組合等負担等見込額		1,382	1,280	1,191	1,116	1,072
	退職手当負担見込額		1,401	1,420	1,472	1,484	1,408
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,304	4,131	4,172	3,822	3,451
	充当可能特定歳入		3	91	76	360	313
	基準財政需要額算入見込額		8,344	8,356	8,210	7,759	7,447
(A) - (B)	将来負担比率の分子		243	635	532	764	949

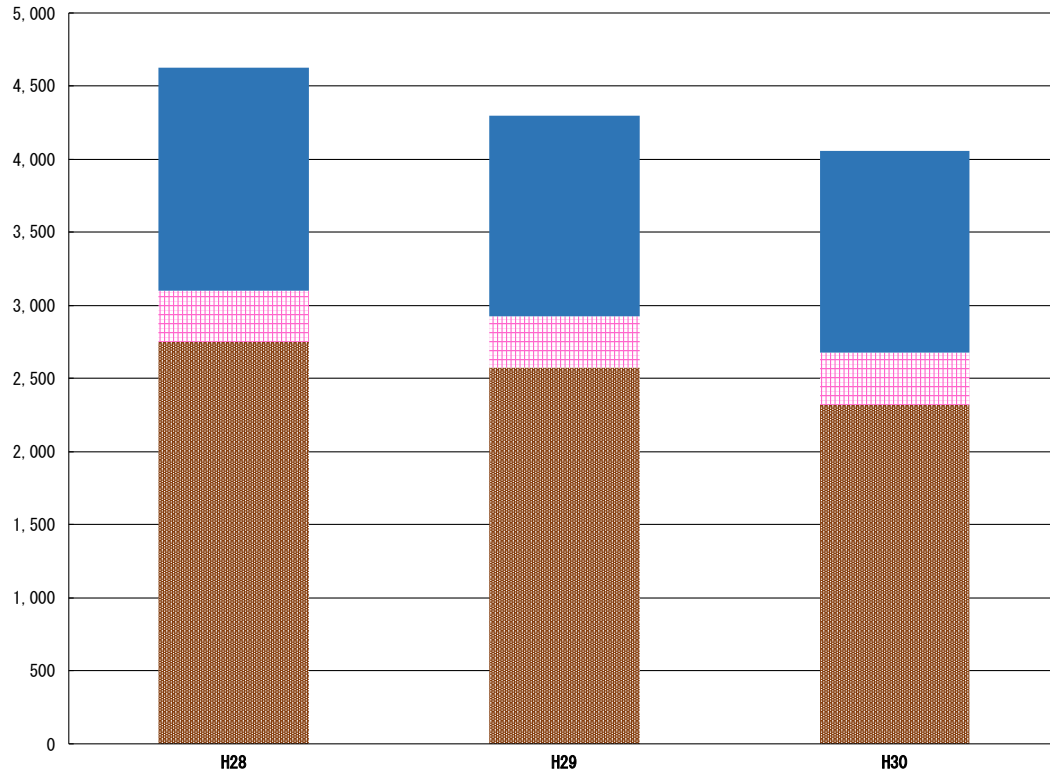
分析欄

公債費の償還と発行抑制により将来負担額は減少している。一方で基金等の取り崩しによる基金の減少、算入予定割合の減による基準財政需要額算入見込額の減により、充当財源の減少が見込まれる。公債費は多額の残高を有している現状と顕著な伸びの抑制を勘案し、計画的な圧縮と予定されている事業の見直しも検討する。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金	財政調整基金	2,749	2,573	2,322
	減債基金	351	352	353
その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,527	1,376	1,382
	新町一体感醸成基金	1,022	1,024	1,026
	公共施設整備基金	249	135	108
	下排水整備基金	96	96	96
	有線放送施設改善基金	85	73	78
	健康診断機器購入基金	36	36	36
	基金残高合計	4,627	4,302	4,057

平成30年度

長野県長和町

基金全体

(増減理由)  
普通交付税が平成17年の町村合併当時の財政推計での試算よりも多く交付されてきたため、平成27年度までは計画的に積立てを行うことができたが、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限終了に伴う縮減が開始された事による歳入の減少等の影響から取り崩しを行ない基金総額で245百万円の減額となった。

(今後の方針)  
標準財政規模に対する積立金現在高の長野県市町村平均70.0%を下回らないように努める。また、充当可能基金の減少に伴う将来負担比率の増加や基金残高が減少し、急激な財政運営の悪化という事態に陥らないよう留意したい。

財政調整基金

(増減理由)  
普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用期限終了に伴う縮減が開始された事による歳入の減少、また、高齢化率増加に伴う扶助費の増加、大型事業実施に伴う公債費の増加、また、依田窪医療福祉事務組合、一部事務組合等への負担金や補助金の増加による一般財源負担額の増額により歳入不足に陥り、財政調整基金を251百万円取り崩した。

(今後の方針)  
町税・地方交付税の減収、大規模事業の実施を行うようであれば、財源不足を補填するため今後も基金の取崩しが見込まれるため、極力繰入額を抑えるように努める。

減債基金

(増減理由)  
利子10万円積立てたことによる増加。

(今後の方針)  
今後の公債費の償還に備えて計画的に積立てをしておく予定で、将来的には減少すると見込まれる。

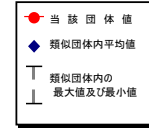
その他特定目的基金

(基金の使途)  
公共施設整備基金を保健センター空調整備事業、やすらぎの湯改修事業、体育館施設改修事業に充当。ふるさと納税基金については、小学生のヘルメット購入、防犯灯整備、子育て支援センター運営経費、観光振興事業に充当。ふるさと創生基金はたかやまスキー場管理費へ充当。

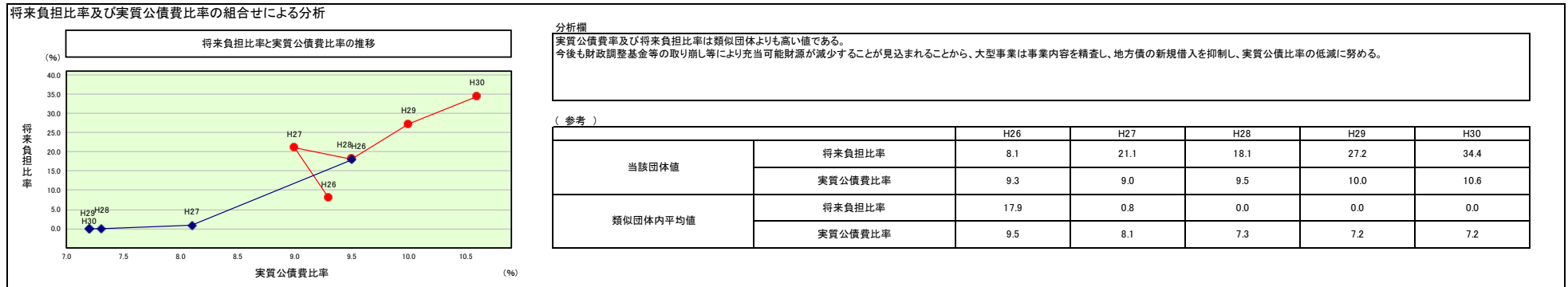
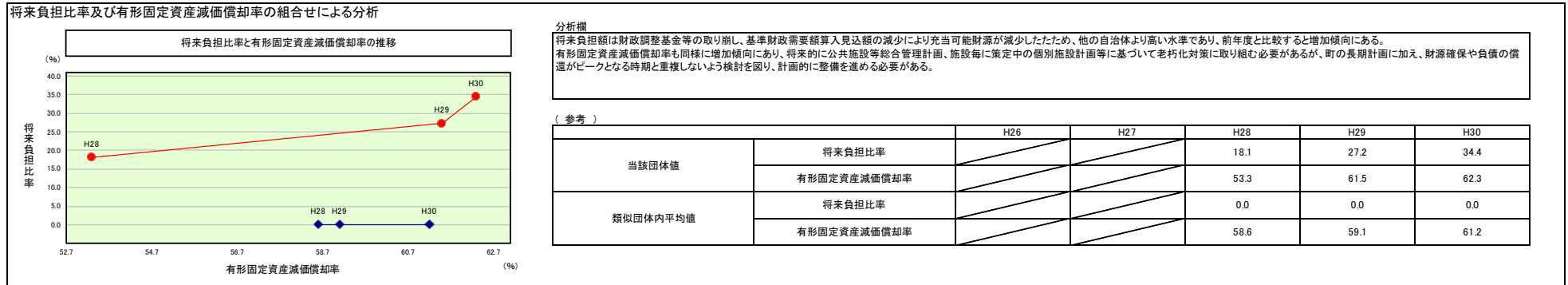
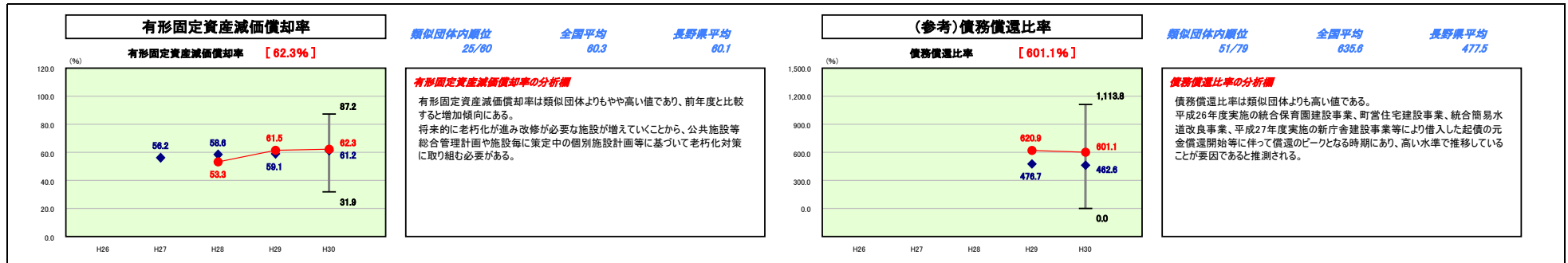
(増減理由)  
各基金へ利子分積立てとして9百万増加、町内のケーブルテレビ施設改修工事の財源として、有線放送施設改善基金の取崩しで5百万円減少、公共施設整備の財源として公共施設整備基金の取崩しで27百万円減少、たかやまスキー場への指定管理料の財源としてふるさと創生基金取崩し30百万円取崩し、ふるさと納税については各事業に充当し1百万円減少、イギリスとの国際交流事業実施のための財源として国際交流事業基金の取崩し1百万円減少。

(今後の方針)  
ふるさと納税基金については、今後も小学生のヘルメット購入、防犯灯整備に充当するため取崩し予定。また合併特例債を活用し積み立てた新町一体感醸成基金については、償還が終了次第、基金条例、新町建設計画にそって財源として活用していく予定。

人口	6,124人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,072人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	5,804,006千円	将来負担比率	34.4%
歳出総額	5,682,642千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	101,733千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,582,307千円		
地方債現在高	6,514,274千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等による全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

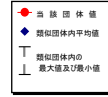


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

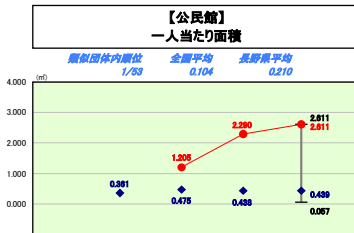
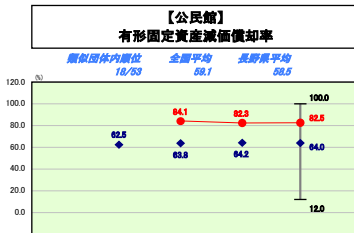
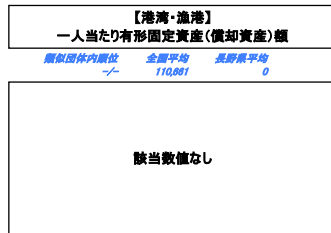
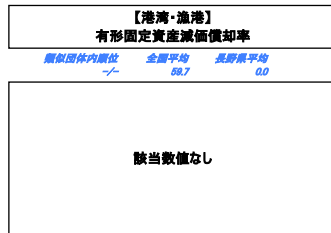
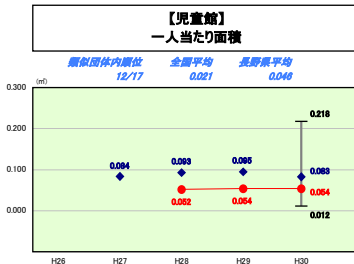
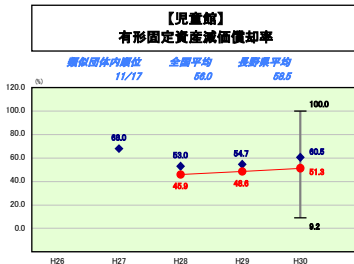
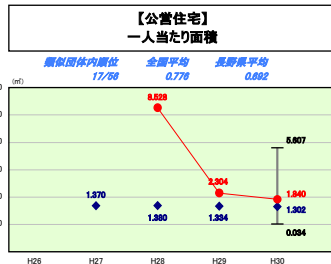
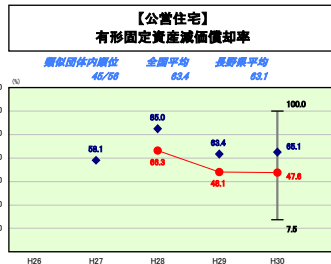
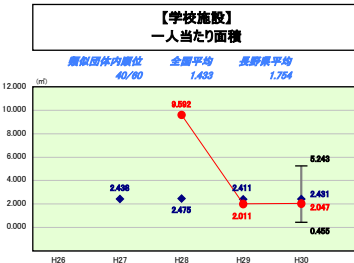
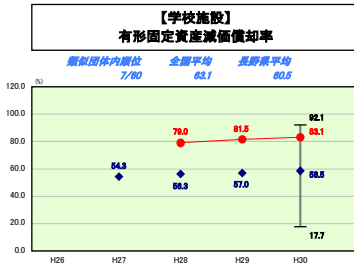
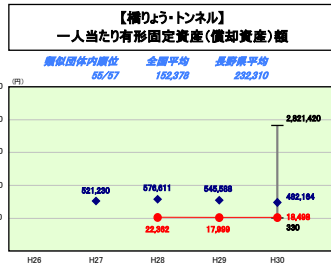
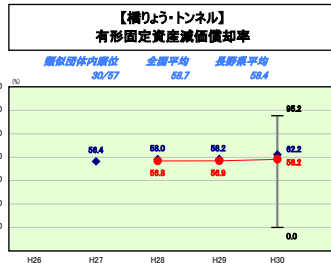
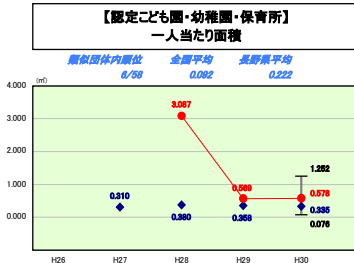
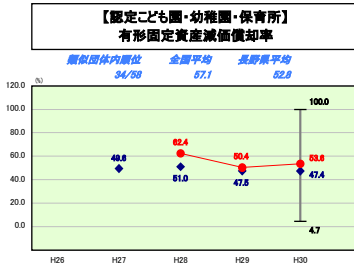
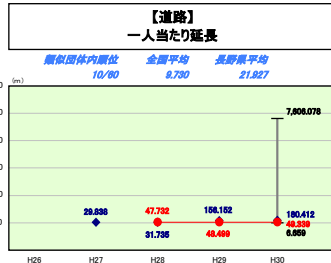
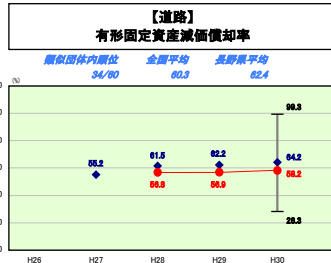
平成30年度

長野県長和町

人口	6,124人(081.1.1現在)	実業比率	-%
うち日本人	6,072人(081.1.1現在)	運輸実業比率	-%
面積	183.66km <sup>2</sup>	実業公営比率	10.6%
歳入総額	5,004,006千円	特殊負担比率	34.4%
歳出総額	5,002,942千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
歳入税支	101,733千円	(年度番号)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,582,307千円		
地方債残存高	6,614,274千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



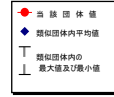
**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較すると減価償却率は同様または高い値となっている状況が多数を占めている。  
 公共施設等総合管理計画、施設毎に策定中の個別施設計画等に基づいて老朽化対策に取り組む必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

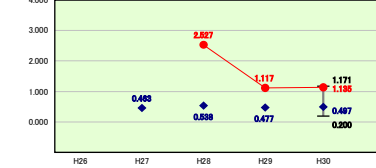
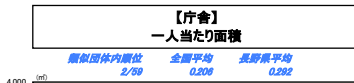
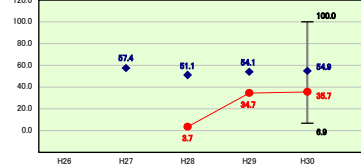
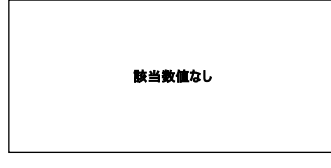
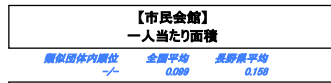
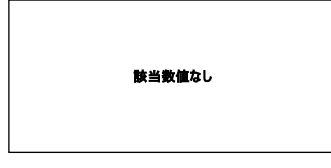
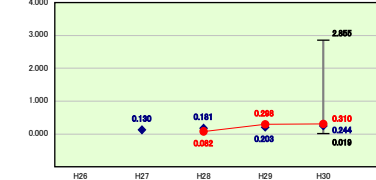
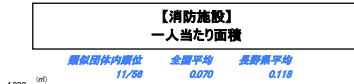
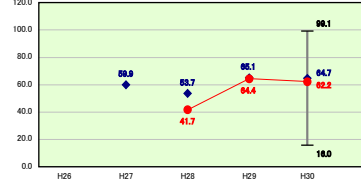
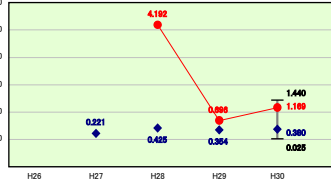
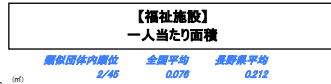
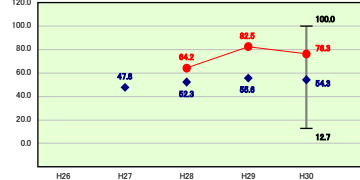
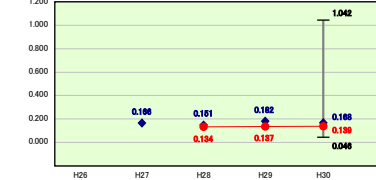
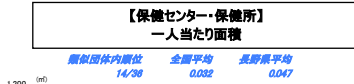
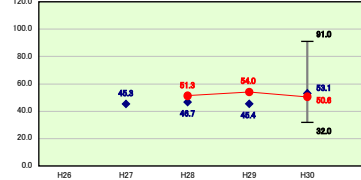
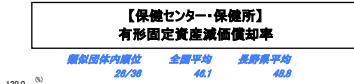
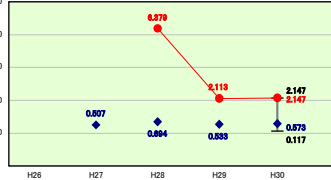
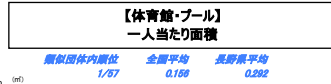
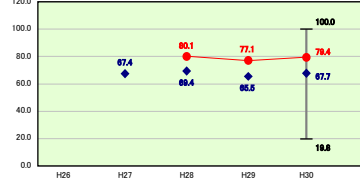
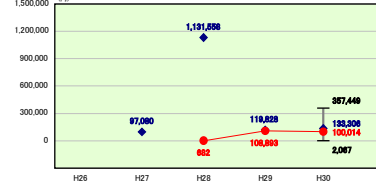
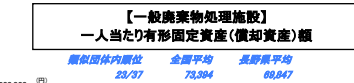
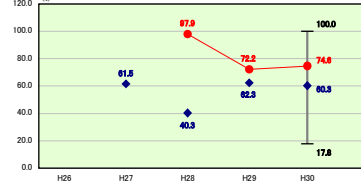
平成30年度

長野県長和町

人口	6,124人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,072人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.66km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	5,054,006千円	特種公債比率	34.4%
歳出総額	5,052,642千円	市町村別	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	101,733千円	(年度別)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	3,582,307千円		
地方債残存高	6,614,274千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

類似団体と比較すると減価償却率は同様または高い値となっている状況が多数を占めている。  
 公共施設等総合管理計画、施設毎に策定中の個別施設計画等に基づいて老朽化対策に取り組む必要がある。  
 庁舎については、平成27年2月に新庁舎が竣工したため、H28年度の有形固定資産減価償却率は低い値となっている。